平成23年度　決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	学校教育課
課　名	学校教育課

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	3	196	頁

目　　名
教育振興費

事務事業名称
教育振興事業

1．概要

目的	就学前幼児から義務教育終了までの教育を振興するための諸施策を実施する	対象	就学前児童から中学生まで

事業概要

○日本スポーツ振興センター事業・・・災害共済給付の実施　　［対象：児童、生徒］
児童・生徒（460円/年）＋市（460円/年）、幼稚園児（200円/年）＋市（70円/年）

○学校教育力向上対策事業・・・学校・家庭・地域が三位一体となって教育活動を改善　　［実施校：市内全小・中学校］
①啓発パンフレット配布、②学力向上支援教員の授業研究

○思考力・表現力向上対策事業・・・活用を図る力の育成の為の授業改善　　［実施校：百枝小学校・三重東小学校・朝地小学校］
①公開研究発表会、②事例の普及等

○教育振興事業・・・教育振興のための総務費事業　①各種報酬・謝礼金、②事務経費、②補助金、負担金

○外国語指導助手事業・・・外国語指導助手(ALT)による外国語教育の充実　　［対象：外国語指導助手、（財）自治体国際化協会］

臨／経	事　業　名	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	日本スポーツ振興センター事業	加入数（2,860人） 給付件数（244件）	負担金補助及び交付金	2,651	2,584			1,275	1,309	3
経常	学校教育力向上対策事業	①学力向上推進協議会開催、②学校・家庭・地域一体の教育活動	需用費	1,000	1,000				1,000	3
経常	思考力・表現力向上対策事業	①基礎的知識・技能定着 ②全18校	需用費	1,000	1,000				1,000	2
経常	教育振興事業	①スクールSW、②大分県教育ネットワーク	需用費	13,005	10,218				10,218	3
経常	外国語指導助手事業	4名の報酬 14,541,156円	報酬	17,265	17,264				17,264	2
									0	
	廃止								0	
臨時	幼稚園・小学校連携事業								0	
臨時	小学校英語活動推進事業								0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
計				34,921	32,066	0	0	1,275	30,791	

２．指標設定

成果指標	指標名	健康な身体と学力の向上	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	50			大分県の小学校5年生と中学2年生の基礎･基本定着状況調査の教科別偏差値平均を設定

活動指標	指標	a	小学5年国語	b	小学5年算数	c	中学2年国語	d	中学2年数学
	数値	目標	50	目標	50	目標	50	目標	50

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
健康な身体と学力の向上	%	48.5	48.7	49.0
		97.0 %	97.4 %	97.9 %

活動指標名		単位	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
a	小学5年国語		47.9	47.7	47.9
			95.8 %	95.4 %	95.8 %
b	小学5年算数		47.9	48.0	47.8
			95.8 %	96.0 %	95.6 %
c	中学2年国語		49.4	49.4	50.2
			98.8 %	98.8 %	100.4 %
d	中学2年数学		49.0	49.8	49.9
			98.0 %	99.6 %	99.8 %

４．課題と対応

課題
全国平均を下回る大分県の中でも県平均に届かない豊後大野市の学力の実態がある
対応（改善点等）
学力･体力の向上に向け生活習慣、食生活の改善を含め学校･行政･地域一体となった学力向上対策事業を展開している

５．事業費・・・Ｈ２１～Ｈ２３（決算額）、Ｈ２４（予算現額）

決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		159,216	45,282	32,066	80,536
	うち経常経費	151,255	40,839	32,066	80,536
財源内訳	国費				
	県費	4,440	400	0	
	市債				
	その他	1,336	1,293	1,275	5,727
	一般財源	153,440	43,589	30,791	74,809
	うち経常	149,919	39,546	30,791	74,809
事業費に係る人件費		6,187	6,351	10,535	13,740

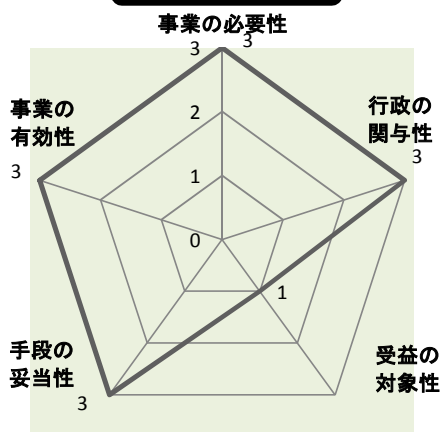
６．H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園･小学校･中学校の運営支援予算であり前年並みを予定している。但し、思考力･表現力向上対策事業は学校教育力向上対策事業は見直しを行う

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	就学前(幼稚園)から中学校までの支援事業であり行政が担うべき事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	対象者は就学前児童から義務教育期間の児童生徒に限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	活動指標は学力向上の基礎･基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	教科別偏差値平均が県平均へ近づいてくるなど成果の兆しが見受けられる

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	**事業の手法を検証し、課題解決に向け事業効果の向上に努めること**